

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第5期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社C & Gシステムズ
【英訳名】	C&G SYSTEMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口修司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号
【電話番号】	03(5793)8800
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部部长 大野聡太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号
【電話番号】	03(5793)8800
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部部长 大野聡太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第4期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第5期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第4期
会計期間	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成22年1月1日 至平成22年12月31日
売上高 (千円)	691,122	768,759	2,792,705
経常利益又は経常損失( ) (千円)	12,447	61,663	64,866
四半期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	16,543	23,544	92,417
純資産額 (千円)	2,095,066	2,001,424	1,983,729
総資産額 (千円)	4,163,487	3,843,628	3,841,860
1株当たり純資産額 (円)	187.64	178.96	176.85
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	1.45	2.13	8.30
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.8	51.4	50.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	345,427	51,726	319,598
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	51,484	83,514	62,279
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	154,369	42,590	298,773
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	2,018,124	1,792,783	1,865,973
従業員数 (名)	231	226	227

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第4期第1四半期連結累計(会計)期間および第5期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

従業員数（名）	226
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（名）	207
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

当第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、前連結会計年度における事業の種類別セグメントと当連結会計年度におけるセグメントとの間に変更がないため、前年同四半期との対比を記載しております。

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品目	金額（千円）	前年同四半期比（％）
	CAD/CAM製品	253,957	+13.9
	保守契約・技術サービス	385,190	+1.0
	開発サービス	29,105	+0.7
	計	668,253	+5.5
金型製造		111,894	+52.3
	合計	780,147	+10.4

（注）金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品目	受注高（千円）		受注残高（千円）	
			前年同四半期比（％）		前年同四半期比（％）
CAD/CAMシステム等					
	CAD/CAM製品	257,969	3.2	20,524	23.6
	保守契約・技術サービス	409,336	+16.0	561,134	+28.1
	開発サービス	24,194	32.1	2,880	59.9
	計	691,501	+5.6	584,538	+23.8
金型製造		57,884	35.7	96,229	44.4
	合計	749,385	+0.6	680,768	+5.5

（注）金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額(千円)	前年同四半期比(%)
品目			
CAD/CAMシステム等			
	CAD/CAM製品	254,977	+3.2
	保守契約・技術サービス	385,190	+1.0
	開発サービス	24,782	12.8
	計	664,949	+1.2
金型製造		103,809	+204.4
合計		768,759	+11.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等及び新たに発生した「事業等のリスク」はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。また、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国に牽引され輸出が改善、雇用も緩やかに持ち直すなど、景気が回復軌道に乗りつつありました。その一方で円高や、エコポイント制度等の政策の終了による個人消費の落ち込み等、景気下振れの懸念材料も見られました。さらに平成23年3月11日の東日本大震災により、景気の先行き不透明感が一層強まりました。

海外においては、欧米では一部金融不安を抱える一部の国以外は景気が底堅く推移、またアジア圏では、インフレ圧力の高まりが見られるものの、安定した伸びを見せました。

当社グループの主要顧客である金型関連業においては、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計（日本工作機械工業会）によれば金型向け工作機械受注額が前年同期比25.1%増と大きく増加、輸出の伸長にも支えられ設備投資が活発化する動きが見られました。しかし国内金型生産額（経済産業省「機械統計」）は前年同期比2%増に止まっており、国内金型関連業界の回復は依然として足踏み状態であることが伺えました。

このような状況の下、当社グループは、平成23年3月末より販売を開始いたしましたCAD/CAM新シリーズ「CGシリーズ」の拡販に向け海外販売網の拡大を図ると共に、国内での新商品発表イベントを各地で開催するなど新商品の認知度向上に継続して取り組んでまいりました。一方既存商品についても、新規案件の発掘に加え、既存ユーザへの増設やオプション販売等による売上の確保に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高7億68百万円（前年同四半期比11.2%増）、営業利益56百万円（前年同四半期は4百万円の損失）、経常利益61百万円（前年同四半期比395.4%増）、四半期純利益23百万円（前年同四半期比42.3%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### （CAD/CAMシステム等事業）

CAD/CAMシステム等事業においては、自動車、電子部品、家電等の市場の回復を背景に、国内では中・西日本地域が、海外では東アジアおよび東南アジア地域が売上を伸ばしました。以上の結果、当第1四半期連結会計期間におけるCAD/CAMシステム等事業の売上高は6億64百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益は1億44百万円（前年同四半期比23.7%増）となりました。

#### （金型製造事業）

北米で展開している金型製造事業においては、北米の自動車関連業界の回復を受け、顧客訪問を強化し、新規受注獲得に向けた活動を強化いたしました。以上の結果、当第1四半期連結会計期間における金型製造事業の売上高は1億3百万円（前年同四半期比204.4%増）、営業利益は13百万円（前年同四半期は12百万円の損失）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1百万円増加し、38億43百万円となりました。主な増加要因は売掛金23百万円、ソフトウェア26百万円、保険積立金34百万円、主な減少要因は現金及び預金73百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して15百万円減少し、18億42百万円となりました。主な増加要因は賞与引当金34百万円、主な減少要因は長期借入金27百万円、未払金26百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して17百万円増加し、20億1百万円となりました。主な増加要因は四半期純利益23百万円、主な減少要因は少数株主持分5百万円であります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前第1四半期連結会計期間と比較

して2億25百万円減少し、17億92百万円となりました。なお、前連結会計年度末と比較して73百万円減少しております。

当第1四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金は51百万円の増加(前年同四半期は3億45百万円の減少)となり、前年同四半期と比較して3億97百万円の増加となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益40百万円(前年同四半期は15百万円の利益)、賞与引当金の増加34百万円(前年同四半期は17百万円の増加)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金は83百万円の減少(前年同四半期は51百万円の減少)となり、前年同四半期と比較して32百万円の減少となりました。

主な要因は、無形固定資産の取得による支出27百万円(前年同四半期は0百万円の支出)、保険積立金の積立による支出34百万円(前年同四半期は34百万円の支出)、敷金及び保証金の差入による支出13百万円(前年同四半期は15百万円の支出)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金は42百万円の減少(前年同四半期は1億54百万円の減少)となり、前年同四半期と比較して1億11百万円の増加となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出27百万円(前年同四半期は51百万円の支出)、配当金の支払いによる支出13百万円(前年同四半期は0百万円の支出)によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は89百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支出額 (千円)				
東京本社 (東京都品川区)	CAD/CAM システム等 全社	本店移転に 伴う設備等	42,725	-	自己資金	平成23年 5月	平成23年 5月	-

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,982,579	11,982,579	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,982,579	11,982,579	-	-

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

平成19年7月2日の株式移転に際し、当社が平成22年1月1日付吸収合併前の連結子会社である㈱グラフィックプロダクツが平成17年3月29日付株主総会決議に基づき発行した新株予約権に代わるものとして交付した新株予約権

定時株主総会の特別決議日（平成17年3月29日）	
	第1四半期会計期間末現在 （平成23年3月31日）
新株予約権の数（個）	320（注）1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	32,000（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	560（注）3
新株予約権の行使期間	平成19年7月2日から 平成23年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価額及び資本組入額（円）	発行価格 560（注）3 資本組入額 280
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各新株予約権の一部行使はできないものとする。</li> <li>・新株予約権者のうち当社の取締役、執行役員、従業員および当社子会社の取締役は、新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。</li> <li>・新株予約権者が、権利行使期間の到来後に死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができる。</li> <li>・新株予約権者は、新株予約権の行使に係る払込価額の年間（1月1日から12月31日）の合計額が1,200万円を超過することとなる新株予約権の行使はできないものとする。</li> <li>・その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式100株であります。  
2 新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、平成18年2月10日開催の取締役会で決議された、それぞれ950個および95,000株から失権者の分を減じた数であります。  
3 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使時の払込金額（以下「行使価額」という。）を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{または譲渡価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり時価}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	11,982,579	-	500,000	-	125,000

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の確認ができず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 937,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,044,000	110,440	-
単元未満株式	普通株式 1,579	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,982,579	-	-
総株主の議決権	-	110,440	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 C & G システムズ	東京都渋谷区恵比寿 1丁目19-15	937,000	-	937,000	7.8
計	-	937,000	-	937,000	7.8

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	185	201	170
最低(円)	140	141	60

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,013,946	1,087,776
受取手形及び売掛金	491,676	1 490,988
有価証券	824,339	824,197
たな卸資産	2 59,249	2 48,829
その他	139,301	139,188
貸倒引当金	22,938	16,541
流動資産合計	2,505,575	2,574,438
固定資産		
有形固定資産	3 258,216	3 257,339
無形固定資産	42,950	16,817
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	4 478,575	4 482,065
その他	559,378	511,747
貸倒引当金	1,068	548
投資その他の資産合計	1,036,885	993,264
固定資産合計	1,338,052	1,267,421
資産合計	3,843,628	3,841,860
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	65,645	53,269
短期借入金	410,040	410,040
未払法人税等	5,486	18,501
賞与引当金	34,589	-
前受金	446,673	463,586
その他	114,770	130,229
流動負債合計	1,077,204	1,075,628
固定負債		
長期借入金	204,050	231,560
退職給付引当金	387,039	373,391
役員退職慰労引当金	78,433	76,758
債務保証損失引当金	14,351	15,740
その他	81,125	85,053
固定負債合計	764,998	782,502
負債合計	1,842,203	1,858,130

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	2,166,441	2,166,441
利益剰余金	458,256	481,801
自己株式	208,954	208,954
株主資本合計	1,999,230	1,975,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,056	2,149
為替換算調整勘定	19,507	20,125
評価・換算差額等合計	22,563	22,274
少数株主持分	24,757	30,318
純資産合計	2,001,424	1,983,729
負債純資産合計	3,843,628	3,841,860

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	691,122	768,759
売上原価	204,634	268,664
売上総利益	486,487	500,094
販売費及び一般管理費	490,772	443,191
営業利益又は営業損失( )	4,285	56,903
営業外収益		
受取利息	1,611	1,078
受取配当金	710	5
不動産賃貸料	23,292	20,648
その他	11,348	5,746
営業外収益合計	36,962	27,478
営業外費用		
支払利息	2,960	2,293
不動産賃貸費用	17,269	20,425
営業外費用合計	20,230	22,718
経常利益	12,447	61,663
特別利益		
固定資産売却益	1,341	124
債務保証損失引当金戻入額	1,388	1,388
特別利益合計	2,729	1,513
特別損失		
固定資産除却損	-	287
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,284
特別損失合計	-	22,571
税金等調整前四半期純利益	15,177	40,604
法人税、住民税及び事業税	3,419	10,698
法人税等調整額	1,473	288
法人税等合計	4,893	10,410
少数株主損益調整前四半期純利益	-	30,194
少数株主利益又は少数株主損失( )	6,259	6,649
四半期純利益	16,543	23,544

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	15,177	40,604
減価償却費	15,602	13,840
貸倒引当金の増減額(は減少)	96	6,917
賞与引当金の増減額(は減少)	17,062	34,589
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,741	13,637
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,374	1,675
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	1,388	1,388
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,284
受取利息及び受取配当金	2,321	1,083
支払利息	2,960	2,293
受取賃貸料	23,292	20,648
その他の営業外損益(は益)	13,568	16,792
固定資産除売却損益(は益)	1,341	162
売上債権の増減額(は増加)	169,143	678
たな卸資産の増減額(は増加)	32,730	9,655
仕入債務の増減額(は減少)	13,101	10,857
前受金の増減額(は減少)	12,833	25,305
未払金の増減額(は減少)	207,724	28,146
その他	15,791	14,715
小計	341,217	63,387
利息及び配当金の受取額	2,410	609
利息の支払額	3,896	2,488
賃貸料の受取額	23,292	19,935
法人税等の支払額	9,507	12,924
その他	16,509	16,792
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>345,427</b>	<b>51,726</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	8,500
定期預金の払戻による収入	-	9,000
有形固定資産の取得による支出	4,560	1,352
有形固定資産の売却による収入	1,341	124
無形固定資産の取得による支出	849	27,727
投資有価証券の売却による収入	756	-
長期貸付金の回収による収入	1,236	127
敷金及び保証金の差入による支出	15,635	13,928
敷金及び保証金の回収による収入	588	1,403
預り保証金の返還による支出	-	7,888
保険積立金の積立による支出	34,362	34,770
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>51,484</b>	<b>83,514</b>

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	20,000	-
長期借入金の返済による支出	51,578	27,510
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,681	2,043
自己株式の取得による支出	79,726	-
配当金の支払額	172	40
少数株主への配当金の支払額	210	12,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,369	42,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,062	1,188
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	548,220	73,189
現金及び現金同等物の期首残高	2,566,344	1,865,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,018,124	1 1,792,783

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間  
(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ377千円減少、税金等調整前四半期純利益は22,661千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は29,198千円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間  
(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間  
(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(賞与引当金)

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、連結会計年度末においては、支給対象期間に対応する賞与は、連結会計年度末に支給されることとなっているため、賞与引当金は発生いたしません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1		1	連結会計年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。
			受取手形 7,468千円
2	たな卸資産の内訳	2	たな卸資産の内訳
	商品及び製品 5,961千円		商品及び製品 10,505千円
	仕掛品 50,259千円		仕掛品 35,076千円
	原材料及び貯蔵品 3,029千円		原材料及び貯蔵品 3,246千円
3	有形固定資産の減価償却累計額 195,406千円	3	有形固定資産の減価償却累計額 198,409千円
4	投資不動産の減価償却累計額 207,548千円	4	投資不動産の減価償却累計額 206,871千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	貸倒引当金繰入額 96千円		貸倒引当金繰入額 7,386千円
	給与手当 118,950千円		給与手当 127,308千円
	賞与引当金繰入額 6,501千円		賞与引当金繰入額 15,226千円
	役員退職慰労引当金繰入額 2,049千円		役員退職慰労引当金繰入額 1,675千円
	退職給付費用 9,080千円		退職給付費用 7,408千円
	研究開発費 148,433千円		研究開発費 89,072千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,234,370千円	現金及び預金 1,013,946千円
現金同等物に含める有価証券 823,754千円	現金同等物に含める有価証券 824,339千円
計 2,058,124千円	計 1,838,285千円
預入期間3か月超の定期預金 40,000千円	預入期間3か月超の定期預金 45,501千円
現金及び現金同等物 2,018,124千円	現金及び現金同等物 1,792,783千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	11,982,579

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	937,062

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	CAD/CAM システム等 (千円)	金型製造 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	657,017	34,104	691,122	-	691,122
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	657,017	34,104	691,122	-	691,122
営業利益又は営業損失( )	117,219	12,989	104,229	(108,514)	4,285

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な製品

(1) CAD/CAMシステム等.....CAD/CAM製品、保守契約サービス、開発サービス

(2) 金型製造 .....金型製造請負事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	622,518	55,478	13,126	691,122	-	691,122
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	13,673	-	-	13,673	(13,673)	-
計	636,192	55,478	13,126	704,796	(13,673)	691,122
営業利益又は 営業損失( )	122,780	15,461	3,089	104,229	(108,514)	4,285

(注) 1 地域は地理的の近接度によっております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

アジア.....タイ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	55,778	70,159	339	126,276
連結売上高(千円)	-	-	-	691,122
連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	8.1	10.2	0.0	18.3

(注) 1 国又は地域の区分は、所在地別セグメント情報(注)1に同じであります。

2 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

アジア.....タイ、中国、韓国

その他.....チェコ

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(但し連結会社間の内部売上高は除く)であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、当社、GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC.(CANADA)およびGRAPHIC PRODUCTS ASIA CO.,LTD.が「CAD/CAMシステム等事業」を、Tritech International,LLCが「金型製造事業」を、それぞれ展開しております。

各社はグループとして必要な情報を共有し、セグメントごとに戦略を立案して事業活動を行い、当社取締役会では各事業会社から受けた経営成績、財務情報の報告を基礎として、意思決定や業績評価を行っております。

したがって、当社グループは事業会社単位を基礎としたセグメントから構成されており、「CAD/CAMシステム等事業」および「金型製造事業」を報告セグメントとしております。

「CAD/CAMシステム等事業」は、金型用CAD/CAMソフトウェアの販売および付随する保守・サービス、ハードウェアの販売、受託開発を行っており、「金型製造事業」は、自動車部品等の金型製造請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	664,949	103,809	768,759
セグメント利益	144,953	13,762	158,715

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	158,715
全社費用(注)	101,812
四半期連結損益計算書の営業利益	56,903

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

( 1 株当たり情報 )

1 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成23年 3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 株当たり純資産額 178.96円	1 株当たり純資産額 176.85円

2 1 株当たり四半期純利益金額

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成23年 1月 1日 至平成23年 3月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 1.45円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 2.13円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成23年 1月 1日 至平成23年 3月31日)
四半期純利益 (千円)	16,543	23,544
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	16,543	23,544
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,393	11,045
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月1日

株式会社C & Gシステムズ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 畑 秀 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & Gシステムズの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C & Gシステムズ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月11日

株式会社C & Gシステムズ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 畑 秀 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & Gシステムズの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C & Gシステムズ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。